

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月19日

【中間会計期間】 第42期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社千葉県建設業センター

【英訳名】

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 式田 秀穂

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市中央区中央港1丁目13番1号

【電話番号】 043-246-2613

【事務連絡者氏名】 事務長 大和田 實

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市中央区中央港1丁目13番1号

【電話番号】 043-246-2613

【事務連絡者氏名】 事務長 大和田 實

【縦覧に供する場所】 該当事項ありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	30,203	29,424	30,272	60,452	58,890
経常利益 (千円)	7,824	7,154	8,146	16,983	14,460
中間(当期)純利益 (千円)	4,223	3,467	2,765	9,818	7,990
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	290,000	290,000	290,000	290,000	290,000
発行済株式総数 (株)	385,000	385,000	385,000	385,000	385,000
純資産額 (千円)	424,671	428,734	433,071	430,266	433,256
総資産額 (千円)	463,251	466,503	469,787	467,395	472,978
1株当たり純資産額 (円)	1,133.36	1,175.58	1,207.00	1,148.30	1,187.98
1株当たり中間(当期)純 利益 (円)	11.14	9.39	7.65	24.21	21.77
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	91.7	91.9	92.2	92.1	91.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,426	10,086	5,330	10,680	22,179
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	346			346	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,000	5,000	2,950	5,000	5,000
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	49,306	63,646	78,120	58,559	75,739
従業員数 (名)	2	2	2	2	2

- (注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等が含まれております。
- 3 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当社は、子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在の従業員数は、2名であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における当社の業績は、売上高は、前年同期対比2.9%増の30,272千円となりました。

売上原価は、ビルの維持管理費等であり前年同期対比0.8%増の14,467千円となり、売上総利益は前年同期対比4.9%増の15,805千円となりました。

さらに、販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は、前年同期対比13.7%増の8,081千円となり、営業外損益を加減した経常利益は、前年同期対比13.9%増の8,146千円となりました。税引前中間純利益は、前年同期対比25.5%減の4,396千円となり、中間純利益は、前年同期対比20.3%減の2,765千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における当社のキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年同期対比22.7%増の78,120千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、営業収入30,333千円に対し営業支出22,244千円となり、その結果前年同期の10,086千円に対し5,330千円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前中間会計期間及び当中間会計期間においては計上がありませんでした。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、自己株式の取得による支出であり、前年同期の 5,000千円に対し 2,950千円となりました。

2 【売上高の状況】

区分	前中間会計期間(千円)	当中間会計期間(千円)	前年同期比(%)
賃貸売上高	29,424	30,272	102.9
合計	29,424	30,272	102.9

(注) 1 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の売上高及び総売上高に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本建設業保証株式会社	7,083	24.1	7,294	24.1
一般社団法人千葉県建設業協会	5,123	17.4	5,269	17.4
千葉県建設業健康保険組合	3,917	13.3	4,029	13.3

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当中間会計期間末の総資産は前中間会計期間末に対して0.7%増の469,787千円であり、このうち現金及び預金は108,120千円となっております。また当中間会計期間末の総負債は前中間会計期間末に対し2.8%減の36,715千円であります。これにより当中間会計期間末の純資産は前中間会計期間末に対し1.0%増の433,071千円となり、自己資本比率は前中間会計期間末の91.9%に対し、当中間会計期間末は92.2%となりました。

(2) 経営成績

当中間会計期間の売上高は前年同期対比2.9%増の30,272千円となりました。これに対し売上原価は前年同期対比0.8%増の14,467千円となり販売費及び一般管理費は前年同期対比0.3%減の7,724千円となったため営業利益は前年同期対比13.7%増の8,081千円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当中間会計期間においての現金及び現金同等物の期末残高は2,380千円増加し、78,120千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5,330千円の現金及び現金同等物の増加となりました。その主な内訳は営業収入30,333千円、売上原価 9,471千円 人件費 6,022千円 その他の営業支出 6,750千円、法人税等の支払額 2,763千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前中間会計期間及び当中間会計期間においては計上がありませんでした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,950千円の現金及び現金同等物の減少となりました。その内訳は自己株式の取得 2,950千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	385,000	385,000	該当なし	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	385,000	385,000		

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日		385,000		290,000		

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
式田建設工業(株)	千葉市若葉区殿台町90-1	12.6	3.3
阿部建設(株)	旭市二の528	12.2	3.2
岡田土建(株)	銚子市東芝町3-1	12.0	3.1
石井工業(株)	香取市佐原口-2097-38	11.2	2.9
旭建設(株)	千葉市中央区市場町3-1	10.0	2.6
池田工建(株)	千葉市中央区市場町3-1	10.0	2.6
(株)サカタ	松戸市南花島4-65-5	10.0	2.6
松原建設(株)	千葉市中央区浜野町533-23	10.0	2.6
計		88.0	22.9

(注) 上記のほか、自己株式が26.2千株(6.8%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 358,800	358,800	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	385,000		
総株主の議決権		358,800	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)千葉県建設業センター	千葉市中央区中央港 1 - 13 - 1	26,200		26,200	6.8
計		26,200		26,200	6.8

2 【株価の推移】

金融商品取引所非上場、金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社は、子会社及び関連会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、千葉第一監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,739	108,120
繰延税金資産	213	152
その他	27	68
流動資産合計	105,979	108,340
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	232,100	226,720
土地	129,080	129,080
その他（純額）	1,112	941
有形固定資産合計	1 362,292	1 356,741
無形固定資産	213	213
投資その他の資産		
投資有価証券	4,492	4,492
投資その他の資産合計	4,492	4,492
固定資産合計	366,998	361,447
資産合計	472,978	469,787
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	3,008	1,815
その他	2,224	412
流動負債合計	5,233	2,228
固定負債		
長期預り保証金	34,487	34,487
固定負債合計	34,487	34,487
負債合計	39,721	36,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,000	290,000
利益剰余金		
利益準備金	3,316	3,316
その他利益剰余金		
別途積立金	73,000	73,000
繰越利益剰余金	77,413	80,179
利益剰余金合計	153,730	156,495
自己株式	10,474	13,424
株主資本合計	433,256	433,071
純資産合計	433,256	433,071
負債純資産合計	472,978	469,787

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
売上高	29,424	30,272
売上原価	14,352	14,467
売上総利益	15,072	15,805
販売費及び一般管理費	² 7,962	² 7,724
営業利益	7,109	8,081
営業外収益	¹ 45	¹ 65
営業外費用		
経常利益	7,154	8,146
特別損失	³ 1,250	³ 3,750
税引前中間純利益	5,904	4,396
法人税、住民税及び事業税	2,613	1,570
法人税等調整額	176	61
中間純利益	3,467	2,765

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
			別途積立金	繰越 利益剰余金				
当期首残高	290,000	3,316	73,000	69,423	145,740	5,474	430,266	430,266
当中間期変動額								
中間純利益				3,467	3,467		3,467	3,467
自己株式の取得						5,000	5,000	5,000
当中間期変動額合計				3,467	3,467	5,000	1,532	1,532
当中間期末残高	290,000	3,316	73,000	72,891	149,208	10,474	428,734	428,734

当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
			別途積立金	繰越 利益剰余金				
当期首残高	290,000	3,316	73,000	77,413	153,730	10,474	433,256	433,256
当中間期変動額								
中間純利益				2,765	2,765		2,765	2,765
自己株式の取得						2,950	2,950	2,950
当中間期変動額合計				2,765	2,765	2,950	184	184
当中間期末残高	290,000	3,316	73,000	80,179	156,495	13,424	433,071	433,071

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	29,463	30,333
人件費の支出	2,212	6,022
その他の営業支出	16,428	16,221
小計	10,822	8,088
利息及び配当金の受取額	6	5
預り保証金の増減額(は減少)	1,000	
法人税等の支払額	380	2,763
法人税等の還付額	639	
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,086	5,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	5,000	2,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,000	2,950
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,086	2,380
現金及び現金同等物の期首残高	58,559	75,739
現金及び現金同等物の中間期末残高	63,646	78,120

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 満期保有目的の債券
 - 償却原価法(定額法)
 - 其他有価証券
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法を採用しております。
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 定額法によっております。
- 3 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資
- 4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理について
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
280,995千円	286,546千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
受取利息	6千円	5千円

2 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	5,558千円	5,551千円

3 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
役員退職金	1,250千円	3,750千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	385			385

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	10,300	10,000		20,300

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株主総会決議による取得 10,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	385			385

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	20,300	5,900		26,200

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株主総会決議による取得 5,900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	93,646千円	108,120千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000千円	30,000千円
現金及び現金同等物	63,646千円	78,120千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	105,739	105,739	
資産計	105,739	105,739	

当中間会計期間(平成26年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	108,120	108,120	
資産計	108,120	108,120	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成26年9月30日
非上場株式	4,492	4,492
預り保証金	34,487	34,487

非上場株式については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の表示を行っておりません。

預り保証金については、返済条件等が不明なため、将来キャッシュ・フローを把握することが極めて困難と認められることから、時価の表示を行っておりません。

(注) 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

1. その他有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額 4,492千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成26年9月30日)

1. その他有価証券

非上場株式(中間貸借対照表計上額 4,492千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社が所有しているオフィスビルの一部につき、アスベストが使用されております。当該設備は将来の撤去工事の時期等につき合理的な見積りが困難であるため資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間貸借対照表日における時価に前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間における主な変動並びに中間貸借対照表日における時価及び当該時価の算定方法は、省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本建設業保証株式会社	7,083	不動産事業
一般社団法人千葉県建設業協会	5,123	不動産事業
千葉県建設業健康保険組合	3,917	不動産事業

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本建設業保証株式会社	7,294	不動産事業
一般社団法人千葉県建設業協会	5,269	不動産事業
千葉県建設業健康保険組合	4,029	不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(1)1株当たり純資産額	1,187.98円	1,207.00円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	433,256	433,071
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	433,256	433,071
普通株式の発行済株式数(株)	385,000	385,000
普通株式の自己株式数(株)	20,300	26,200
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	364,700	358,800

項目	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(2)1株当たり中間純利益金額	9.39円	7.65円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	3,467	2,765
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	3,467	2,765
普通株式の期中平均株式数(株)	369,292	361,601

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第41期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月19日

株式会社千葉県建設業センター
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員 公認会計士 手島英男
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉県建設業センターの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社千葉県建設業センターの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。